

## 『ウイズコロナ・ポストコロナの山形県を展望するための 資金・人材に関する懇談会』における主な意見（ポイント）

新型コロナの影響により本県経済が幅広い分野で大きな影響を受けるとともに、新しい時代への対応が求められる中、県内金融機関・支援機関・県は、令和3年12月6日及び12月14日に『ウイズコロナ・ポストコロナの山形県を展望するための資金・人材に関する懇談会』（以下、『資金・人材懇談会』という。）を開催しました。『資金・人材懇談会』では、主に資金・人材の観点から、本県経済の現状や課題について情報共有・意見交換が行われました。

### 参加者の主な意見

#### <当面の視点>

- ・ 金融機関等としては、定期的なモニタリング等の結果、これまでの資金対策（全国に先駆けて措置した山形独自の地域経済変動対策資金等）により、手元に融資金が残っている先が見受けられるとの認識。なお、個別に対応を要するケースには柔軟に対応していく。
- ・ 新型コロナの影響により厳しい状況に置かれている業界（観光業、飲食業等）において、引き続きキャンペーンなど必要な支援をしっかりと行っていくことが重要。
- ・ 老朽化した宿泊施設等の小規模修繕やサービス改善のための人材研修など、多額の投資を行わなくとも対応が可能な分野もあるので優先順位を付けて対応していくことが効果的。
- ・ ウイズコロナ・ポストコロナにおける新たな対面サービス（旅行、買物等）は、非接触・キャッシュレス等が当然に求められる。ITを取り込んだ新たなサービスを提供していくべき。

#### <中長期的な視点>

##### （1）金融機関による課題把握のアプローチ

- ・ 当行では、社会経済環境が大きく変化する中、i) 既存事業の強化、ii) 国内外の商圏拡大、iii) 新製品開発・新サービス強化、iv) 隣接業種・完全異業種への進出、v) 全体ポートフォリオ見直しといった経営改善に取り組む企業を伴走型で支援していくこととしている。

##### （2）新時代、新分野への対応

- ・ （当面の資金繰り対応ができている現在のうちに、）経営支援や経営戦略の見直し、新分野進出など業態転換等への支援を行っていくことが重要である。
- ・ 現在、県内各企業は、ポストコロナを見据え、新たな事業にチャレンジしていくという意欲が顕著。こうしたチャレンジを後押ししていくことが重要。
- ・ 2050カーボンニュートラル問題（国際公約であり、地球温暖化対策の推進に関する法律に盛り込まれている）やグリーンというのは、これからのキーワード。例えば、各メーカーが目標を定めて取り組むとなると、県内企業にもある程度の目標が求められる。その際の設定投資や人材の育成に対する支援が必要。

- ・ 脱炭素に関して、小規模・零細事業者については、興味は示しているものの自らの課題として認識している企業はまだ少数。取組のメリット等を幅広く共有していく必要がある。
- ・ 自動車産業 EV 化問題（2030 の崖、2035 の崖）と言われる中、県内企業に相当規模の影響が出てくる。自動車産業は、アフターサービスマーケット（自動車整備工場、ガソリンスタンド等）を含め裾野が広いので影響が甚大。
- ・ EV 化だけでなく本県産業の強みを活かし様々な分野においてオープンイノベーション（高付加価値化を目指すための環境整備）を進めることが重要。

### （3）人材の確保・育成等

- ・ 金融機関としては、融資と人材をセットで考え、高度な人材や経営の一翼を担う人材のつなぎを進めていく役割が大きい。
- ・ 県外の専門的な人材の助言・支援は非常に大きい。
- ・ 事業承継は従来から関心が高い。経営者の平均年齢が 60 歳を超え、後継者がいない企業が 65% を超えている現状。  
人材をどう育てていくかや、事業承継への後押しが重要。
- ・ 外部人材の活用に併せて、県内企業の人材のスキルアップを図ることが重要である。

### 共有事項（まとめ）

2 回に渡る議論を踏まえ、今後共有するテーマ及び進め方等を整理し、各機関の対応につなげていく。

#### 『資金・人材懇談会』の構成

山形銀行	常務取締役
荘内銀行	取締役常務執行役員
きらやか銀行	専務取締役
山形県信用金庫協会	事務局長
山形県信用保証協会	理事長
東北財務局山形財務事務所	所長
日本銀行山形事務所	所長
山形県	副知事
〃	みらい企画創造部長
〃	産業労働部長
〃	観光文化スポーツ部長

以上